

**名古屋高速道路情報冊子制作業務委託（令和7～8年度）業務実施条件書
における掲出資料の修正について**

掲出資料に一部不足がありましたので、
令和6年12月16日（月）にデータを修正いたしました。

【修正】業務実施条件書
業務実施条件書に別紙1及び別紙2を追加。

以上

簡易公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公告

次のとおり参加表明書及び企画提案書の提出を招請します。

令和6年12月6日

名古屋高速道路公社
理事長 松井 圭介

1 業務概要

- (1) 業務名 名古屋高速道路情報冊子制作業務委託（令和7～8年度）
- (2) 業務内容 本業務は、名古屋高速の利用促進と沿線地域の活性化に貢献することを目的に、名古屋高速周辺の観光施設やグルメ情報等の紹介、名古屋高速の利便性をPRするお出かけ情報誌を制作するものである。
- (3) 業務期間 契約締結日の翌日から令和9年3月15日（月）まで
- (4) 本手続は、参加表明書及び企画提案書を同時に提出するものです。

2 応募要件

次に掲げる要件を満たしている者であること。

- (1) 工事等請負業者の決定等に関する細則（平成9年名古屋高速道路公社細則第3号）第3条の規定に該当しない者であること。
- (2) 参加表明書及び企画提案書（以下「参加表明書等」という。）の提出日から契約締結するまでの期間において、名古屋高速道路公社（以下「公社」という。）が行う契約からの暴力団排除に関する合意書（平成19年7月2日付け名古屋高速道路公社総務部長・愛知県警察本部刑事部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。
- (4) 法令に定める厚生年金保険、健康保険、雇用保険及び労働災害保険の加入手続きを行っていること。
- (5) 法人税、消費税及び地方消費税が未納でないこと。
- (6) 参加表明書提出日までに完了した同種業務又は類似業務の法人としての実績を有すること。

同種業務：下記①又は②の業務で、かつ、内容に観光施設やグルメ情報の紹介を含むもの

- ① 自治体・企業等団体の広報冊子の制作業務

② 地域情報冊子（有償・無償を問わない）の制作業務

類似業務：下記①～③のいずれかの業務で、かつ、内容に観光施設やグルメ情報の紹介を含むもの

① 動画制作業務

② 映像制作業務

③ Web ページ制作業務

(7) 配置予定責任者は、(6) の実績を有すること。

なお、詳細は入札説明書によります。

(8) 配置予定責任者は、本業務の履行期間中は、本業務の受注者と雇用関係があること。

3 手続等

(1) 担当部課

〒462-0844 名古屋市北区清水四丁目 17 番 30 号

名古屋高速道路公社 総務部総務課（契約・財産管理担当）

電話 0 5 2 - 9 1 9 - 5 6 4 2

※業務拠点移転に伴い、令和 6 年 1 2 月 2 3 日（月）以降の住所・連絡先は下記のとおり変更します。

〒460-0008 名古屋市中区栄一丁目 8 番 1 6 号

電話 0 5 2 - 2 2 2 - 8 4 1 7

(2) 参加表明書等の提出期間、方法

本入札に参加を希望する者は、次に従い、参加表明書等を提出して下さい。

ア 期 間 令和 6 年 1 2 月 6 日（金）から令和 6 年 1 2 月 2 6 日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前 1 0 時 0 0 分から午後 4 時 0 0 分まで

イ 方 法 3（1）の公社総務課あて、「持参」又は「郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「郵送等」という。）により送付（必着）してください。

なお、郵送等の場合は提出期限前日の正午までに必着とします。

(3) 応募要件の確認結果は、令和 7 年 1 月 2 2 日（水）までに通知します。

(4) 応募要件を満たしていないと認められた者に対する理由の説明

応募要件を満たしていないと認められた者は、理事長に対して理由について、次に従い、書面（様式第 7）により説明を求めることができます。

ア 提出期限 令和 7 年 1 月 2 9 日（水）午後 4 時 0 0 分まで

イ 提出場所 公社総務課

ウ 提出方法 書面は持参又は郵送等により提出するものとし、電送によるものは受け付けません。なお、郵送等の場合は提出期限前日の正午までに必着とします。

理事長は、説明を求められたときは、令和 7 年 2 月 3 日（月）までに説明を求めた者に

対し書面により回答します。

(5) プレゼンテーションの実施

配置予定責任者の専門知識の確認や業務への取り組み意欲等を確認するため、原則としてプレゼンテーションを実施するものとします。プレゼンテーションは提出された企画提案書の評価により、原則として上位5者をプレゼンテーション実施者として選定するものとします。ただし、第5位の者が同点の場合は6者以上のプレゼンテーション実施者を選定するものとします。プレゼンテーションは、業務実施体制（様式第2の4）に記載された配置予定責任者が行うものとします。プレゼンテーションの実施方法や日時等の詳細内容は、令和7年1月22日（水）までに別途通知します。

プレゼンテーションでの聞き取り内容において次の項目に該当し、業務が適切に履行できないと判断される場合は特定しません。

ア 責任者自身の業務実績について説明できない等自ら主体的に携わったことが認められない

イ 本業務の目的、内容又は企画提案の内容を理解していない

(6) プレゼンテーション対象者に選定されなかった者（以下、「選定されなかった者」）に対する理由の説明

ア 選定されなかった者は、理事長に対して選定されなかった理由について、次に従い、書面（様式第8）により説明を求めることができます。

①提出期限 令和7年1月29日（水）午後4時00分まで

②提出場所 公社総務課

③提出方法 3（4）ウに同じ

イ 理事長は、説明を求められたときは、令和7年2月3日（月）までに説明を求めた者に対し書面により回答します。

(7) 企画提案書の特定等

ア 企画提案書が特定された者に対しては、令和7年2月5日（水）（予定）までに通知します。

イ 企画提案書が特定されなかった者に対しては、(7)アに掲げる日までに、特定されなかった旨とその理由を通知します。

(8) 企画提案書が特定されなかった者（以下、「特定されなかった者」）に対する理由の説明

ア 特定されなかった者は、理事長に対して特定されなかった理由について、次に従い、書面（様式第9）により説明を求めることができます。

①提出期限 令和7年2月13日（木）午後4時00分まで

②提出場所 公社総務課

③提出方法 3（4）ウに同じ

イ 理事長は、説明を求められたときは、令和7年2月18日（火）までに説明を求めた者に対し書面により回答します。

4 その他

- (1) 契約保証金 免除
- (2) 契約書作成の要否 要
- (3) 関連情報を入手するための照会窓口は、3 (1) に同じ。
- (4) 詳細については説明書によります。
- (5) 留意事項

審査に必要な書類は、入札説明書の内容を確認したうえで十分留意して提出してください。